



発行 新潟県

**第4号**

令和元年5月17日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 32 自衛官の令和元年度募集（市町村課）
- 33 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）
- 34 海岸保全区域の変更（漁港課）
- 35 土地改良区連合役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 36 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 37 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 38 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 39 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 40 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 41 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 42 土地改良区連合の定款変更認可（農地計画課）
- 43 県営土地改良事業計画の決定（農地計画課）
- 44 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 45 道路の区域変更（道路管理課）
- 46 道路の供用開始（道路管理課）
- 47 道路の区域変更（道路管理課）
- 48 廃川敷地等の発生（河川管理課）
- 49 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 50 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 51 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 52 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 53 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 54 新潟県立美術館物品売払代金徴収事務の委託（文化行政課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（情報政策課）
- 一般競争入札の実施（基幹病院整備室）
- 新潟県農業大学校の学生募集（経営普及課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局業務課）
- 一般競争入札の実施（病院局業務課）

正 誤

平成31年4月26日付け県報第33号主要目次中（道路管理課）



◎新潟県告示第32号

自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第114条、第117条第1項及び第118条の規定に基づき、陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊の自衛官候補生として採用する自衛隊員の募集を次のとおり行う。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

1 募集対象及び募集期間

募 集 対 象 者				募 集 期 間
種 目	試験月	要員区分	採用予定数	
自衛官候補生(※)	令和元年6月	陸自男女 海自男女 空自男女	若干名 令和元年8月・9月又は 令和2年3月・4月入隊  (ただし、採用予定数に達した場合、採用試験を実施しない場合があります。)	平成31年3月1日(金)から 令和元年5月30日(木)まで
	7月			令和元年5月31日(金)から 7月4日(木)まで
	8月			令和元年7月5日(金)から 7月25日(木)まで
	9月			令和元年7月26日(金)から 9月12日(木)まで

※ 応募資格等

- 採用予定月の1日現在、18歳以上33歳未満の男子及び女子  
32歳の者にあつては、採用予定月の1日から起算して3月に達する日の翌月の末日現在、33歳に達しない者
- 令和2年3月高等学校卒業予定者又は中等教育学校卒業予定者のための試験は、原則として令和元年9月16日(月)以降実施します。

2 試験期日及び試験会場

試験期日		試験会場
令和元年6月	令和元年6月15日(土)・16日(日) (上記2日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 (上越市南城町3-7-1)
	令和元年6月14日(金)・15日(土)・16日(日) (上記3日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊新発田駐屯地 (新発田市大手町6-4-16)
7月	令和元年7月15日(月)	陸上自衛隊新発田駐屯地
8月	令和元年8月3日(土)	陸上自衛隊新発田駐屯地
9月	令和元年9月27日(金)・28日(土)・29日(日) (上記3日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地
		陸上自衛隊新発田駐屯地

3 応募手続き

市町村又は自衛隊新潟地方協力本部出張所、地域事務所等で志願票の交付を受け、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部へ提出すること。

4 その他

応募手続きに関する詳細は、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部まで問い合わせること。

◎新潟県告示第33号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第29条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
共同生活援助	叶音	新発田市島潟1525番地1	社会福祉法人のぞみ の家福祉会	令和元年 5月1日
居宅介護 重度訪問介護	ヘルパーステーション すてっぷ	胎内市本郷544番地1	一般社団法人みらい ず	令和元年 5月1日

## ◎新潟県告示第34号

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条第1項の規定による海岸保全区域の指定（昭和51年7月13日新潟県告示第844号）を次のとおり変更する。

なお、関係図書は、新潟県農林水産部漁港課において縦覧に供する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 海岸名

新潟県佐渡沿岸上浦漁港海岸

## 2 指定区域

基点1から基点4までを順次結んだ線及び基点1と基点4とを結んだ線により囲まれた区域。

基点1 佐渡市大杉282番6に設置された標柱（北緯37度50分09秒、東経138度21分53秒）

基点2 基点1の地点から229度57分57秒42.632メートルの地点

基点3 基点2の地点から141度57分11秒58.487メートルの地点

基点4 基点1の地点から140度00分01秒60.000メートルの地点

## 3 変更年月日

令和元年5月17日

## ◎新潟県告示第35号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第17項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和元年5月17日

新潟県新発田地域振興局長

## 1 就 任

理事 新発田市島潟1249番地2

澁谷 幸男

(理事長)

〃 〃 上内竹438番地

仲川 重平

〃 〃 大友1913番地1

小野 健太郎

〃 〃 池ノ端1234番地

姉崎 康司

〃 北蒲原郡聖籠町大字藤寄261番地

渡邊 昇

〃 新発田市真野原外1145番地

長谷川 史司

〃 〃 茗荷谷661番地

大沼 淳

〃 新潟市北区嘉山1丁目5番10号

加藤 豊

〃 新発田市菅谷832番地2

二階堂 馨

〃 北蒲原郡聖籠町大字大夫2012番地

西脇 道夫

監事 新発田市天王1520番地

磯部 昭

〃 北蒲原郡聖籠町大字蓮野4718番地

新保 信一

〃 新発田市金谷150番地

荒井 清

就任年月日 平成31年4月28日

## 2 退 任

理事 新発田市島潟1249番地2

澁谷 幸男

(理事長)

〃 〃 上内竹438番地

仲川 重平

〃 〃 大友1913番地1

小野 健太郎

〃 〃 池ノ端1234番地

姉崎 康司

〃 北蒲原郡聖籠町大字藤寄261番地

渡邊 昇

〃 新発田市真野原外1145番地

長谷川 史司

〃 〃 茗荷谷661番地

大沼 淳

〃 新潟市北区嘉山1丁目5番10号

加藤 豊

〃 新発田市菅谷832番地2

二階堂 馨

〃 北蒲原郡聖籠町大字大夫2012番地

西脇 道夫

監事 新発田市天王1520番地 磯部 昭  
" 北蒲原郡聖籠町大字蓮野4718番地 新保 信一  
" 新発田市金谷150番地 荒井 清  
退任年月日 平成31年4月27日

---

**◎新潟県告示第36号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、村上市の三面川沿岸土地改良区の定款の変更を令和元年5月7日認可した。

令和元年5月17日

新潟県村上地域振興局長

---

**◎新潟県告示第37号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、新発田市の豊浦郷土地改良区の定款の変更を令和元年5月7日認可した。

令和元年5月17日

新潟県新発田地域振興局長

---

**◎新潟県告示第38号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、新発田市の新発田土地改良区の定款の変更を令和元年5月9日認可した。

令和元年5月17日

新潟県新発田地域振興局長

---

**◎新潟県告示第39号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、北蒲原郡聖籠町の聖籠土地改良区の定款の変更を令和元年5月9日認可した。

令和元年5月17日

新潟県新発田地域振興局長

---

**◎新潟県告示第40号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、加茂市の加茂郷土地改良区の定款の変更を令和元年5月8日認可した。

令和元年5月17日

新潟県三条地域振興局長

---

**◎新潟県告示第41号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、上越市の関川水系土地改良区の定款の変更を令和元年5月8日認可した。

令和元年5月17日

新潟県上越地域振興局長

---

**◎新潟県告示第42号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条で準用する第30条第2項の規定により、佐渡市の佐渡土地改良区連合の定款の変更を平成31年4月26日認可した。

令和元年5月17日

新潟県佐渡地域振興局長

---

**◎新潟県告示第43号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の4第1項の規定により、東蒲原郡阿賀町の一部を受益地域とする県営鹿瀬地区農用地保全施設整備(ため池等整備「地震対策ため池防災」)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

---

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 縦覧に供する書類の名称  
緊急耐震工事計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
令和元年5月20日から令和元年6月14日まで
- 3 縦覧に供する場所  
東蒲原郡阿賀町役場本庁及び鹿瀬支所
- 4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第44号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した、次の土地改良事業の工事が完了した。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
紫雲寺	県営区画整理(ほ場整備「担い手育成型」)事業	新発田市	平成31年3月26日

◎新潟県告示第45号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 見附枳尾線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市金町二丁目丙266番4から	新	6.5~25.0メートル	33.7メートル
同市金町二丁目丙266番4まで	旧	6.5~24.5メートル	33.7メートル

## ◎新潟県告示第46号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 見附栃尾線
- 2 供用開始の区間  
長岡市金町二丁目丙266番4から同市金町二丁目丙266番4まで
- 3 供用開始の期日 令和元年5月17日

## ◎新潟県告示第47号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 253号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市八箇字南原丙130番5から	新	15.4～35.8メートル	85.1メートル
同市八箇丙585番1まで	旧	15.4～44.0メートル	96.4メートル

## ◎新潟県告示第48号

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 河川の名称  
一級河川信濃川水系五十嵐川
- 2 廃川敷地等が生じた年月日  
令和元年5月17日
- 3 廃川敷地等の位置  
三条市本町五丁目274番地先から同市本町六丁目220番4地先まで（五十嵐川右岸）
- 4 廃川敷地等の種類及び数量  
土地 2,942.23平方メートル

## ◎新潟県告示第49号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

新潟県新発田地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
平成31年4月23日

## 3 指定道路の位置等

位 置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
村上市松喜和字砂山1468番4の内	4.00	23.50

## ◎新潟県告示第50号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

新潟県三条地域振興局長

## 1 指定道路の種類

第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路

## 2 指定の年月日

平成31年4月25日

## 3 指定道路の位置等

位 置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
燕市水道町四丁目599番の内	6.00	44.12

## ◎新潟県告示第51号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

新潟県新潟地域振興局長

## 1 指定道路の種類

第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路

## 2 指定の年月日

平成31年4月24日

## 3 指定道路の位置等

位 置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
五泉市郷屋川一丁目4720番11、4720番12、4720番14の内	6.00	20.00

## ◎新潟県告示第52号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

新潟県南魚沼地域振興局長

## 1 指定道路の種類

第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路

## 2 指定の年月日

平成31年4月25日

## 3 指定道路の位置等

位 置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
南魚沼市中字大田748番7	5.50	27.45

## ◎新潟県告示第53号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

新潟県三条地域振興局長

## 1 指定道路の種類

第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路

## 2 指定の年月日

令和元年5月9日

3 指定道路の位置等

位 置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
燕市小高字内畑6053番2の内	5.00	50.00

◎新潟県告示第54号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり新潟県立近代美術館及び新潟県立万代島美術館の物品売払代金の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 委託した事務  
新潟県立近代美術館及び新潟県立万代島美術館の図録等売払代金の徴収に関する事務
- 2 委託期間  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
- 3 委託を受けた者及び販売場所

委託を受けた者	販売場所
新潟市中央区幸西3丁目5番3号 新潟交通商事株式会社	長岡市千秋3丁目278番地14 近代美術館内 ミュージアムショップKINBI
	新潟市中央区万代島5番1号 万代島美術館内 ミュージアムショップBANBI

公 告

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年5月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
新潟県LANシステム用パーソナルコンピュータ等一式(その2)の借上げ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県総務管理部情報政策課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借入
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成31年4月18日(木)
- 6 落札者の氏名及び住所  
富士通リース株式会社新潟営業所  
新潟市中央区礎町通二ノ町2077番地
- 7 落札価格  
116,179,920円
- 8 入札公告日  
平成31年3月1日(金)
- 9 落札方式  
最低価格

一般競争入札の実施について(公告)



地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、手術顕微鏡システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和元年5月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

手術顕微鏡システム 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

令和元年9月30日(月)

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

##### (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

##### (2) 指名停止期間中の者でないこと。

##### (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

##### (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

##### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部基幹病院整備室

電話番号 025-280-5631

Eメール ngt040300@pref.niigata.lg.jp

##### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

##### (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

##### (4) 入札書の受領期限

令和元年6月25日(火) 午後4時

##### (5) 開札の日時及び場所

令和元年6月26日(水) 午前9時

新潟県福祉保健部基幹病院整備室

#### 4 その他

##### (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

##### (2) 入札保証金

免除する。

##### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和元年6月5日（水）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和元年6月19日（水）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Surgical microscope system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. June 25 2019

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. June 26 2019

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Key Regional Hospital Management Office

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5631

E-mail : ngt040300@pref.niigata.lg.jp

---

### 新潟県農業大学校の学生募集について（公告）

令和2年度の新潟県農業大学校の学生を下記により募集する。

令和元年5月17日

新潟県農業大学校長 滝沢 敏弘

#### 1 所在地

新潟県新潟市西蒲区巻甲12021

#### 2 募集定員

(1) 学科（卒業時、短期大学卒業同等資格（人事院規則による。））

---

学 科	募集定員	専攻部門
稲作経営科	40人程度	稲作専攻
園芸経営科	30人程度	野菜専攻、果樹専攻、花き専攻
畜産経営科	10人程度	酪農専攻、肉畜専攻
合 計	80人	

(2) 研究科（卒業時、大学卒業同等資格（人事院規則による。））

コース	募集定員
就農者コース	10人
指導者コース	

### 3 修業年限

(1) 学科

2年

(2) 研究科

2年

### 4 出願資格

(1) 学科

#### ア 推薦入校

本校の推薦入校試験は、学校長推薦と地域推薦とし、出願できる者はそれぞれ次のとおりとする。  
なお、推薦入校者数は、募集定員のおおむね70%とする。

(7) 学校長推薦の場合

次の各号のいずれにも該当する者とする。

- a 学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「学校教育法」という。）に基づく高等学校若しくは中等教育学校を令和2年3月卒業見込みの者
- b 自立性と協調性に富み、心身ともに健全な者
- c 本校卒業後、新潟県内において就農（農業経営者のほか農業法人への就業等によるものを含む。）又は農業・農村地域の指導に携わる強い意志がある者
- d 高等学校長又は中等教育学校長が作成する調査書の「全体の評定平均値」が3.0以上の者
- e 合格した場合は、入校することを確約できる者

(4) 地域推薦の場合

入校志願者の出身地を所管する農業普及指導センター所長若しくは出身地の市町村長が、次の各号のいずれにも該当すると認めた者とする。

- a 学校教育法に基づく高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者（卒業見込みの者は除く）又は校長がこれと同等以上の学力を有すると認めた者で、次のいずれかを満たす者
  - (a) 認定就農者
  - (b) 認定新規就農者
  - (c) 認定農業者の後継者
- b 自立性と協調性に富み、心身ともに健全な者
- c 本校卒業後、認定就農者及び認定新規就農者にあつては新潟県内の地域において引き続き就農を継続する強い意志がある者、認定農業者の後継者にあつては新潟県内の当該経営を継承する強い意志がある者
- d 合格した場合は、入校することを確約できる者

#### イ 一般入校

次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (7) 学校教育法に基づく高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者（令和2年3月卒業見込みの者を含む。）又は校長がこれと同等以上の学力を有すると認めた者
- (4) 自立性と協調性に富み、心身ともに健全な者
- (7) 本校卒業後、新潟県内において就農（農業経営者のほか農業法人への就業等によるものを含む。）又は農業・農村地域の指導に携わる意志がある者

(2) 研究科

次のいずれかに該当する者であつて、本校卒業後、新潟県内において、就農（農業経営者のほか農業法人

への就業等によるものを含む。)を目指す者及び農業・農村地域の指導に携わることを目指す者

ア 新潟県農業大学校の学科を卒業した者(令和2年3月卒業見込みの者を含む。)

イ 本校に準ずる農業者研修教育施設を卒業した者(令和2年3月卒業見込みの者を含む。)

ウ 学校教育法に基づく短期大学において農業に関する正規の課程を修めて卒業した者(令和2年3月卒業見込みの者を含む。)

エ 校長が、ア、イ又はウに規定する者と同等以上の学力を有すると認めた者

## 5 出願書類

### (1) 学科

#### ア 入校願書

写真(出願前3か月以内に撮影した正面上半身脱帽縦4.5センチメートル×横3.5センチメートル)は、裏面に氏名を記入し、写真貼付欄にのりづけること。

#### イ 出身高等学校又は出身中等教育学校の調査書

卒業後年数が経過したため調査書の発行が不可能な場合は、卒業証明書を提出すること。

また、最終学歴が高等学校又は中等教育学校以外の場合、最終出身学校の成績証明書もあわせて提出のこと。

#### ウ 営農状況等調査書

エ 学校長推薦の入校志願者にあつては、高等学校長又は中等教育学校長の推薦書

オ 地域推薦の入校志願者にあつては、入校志願者の出身地を所管する農業普及指導センター所長若しくは出身地の市町村長の推薦書

カ 認定就農者は知事認定通知書、認定新規就農者は青年等就農計画認定書、認定農業者の後継者は農業経営改善計画認定書の写し

### (2) 研究科

#### ア 入校願書

写真(出願前3か月以内に撮影した正面上半身脱帽縦4.5センチメートル×横3.5センチメートル)は、裏面に氏名を記入し、写真貼付欄にのりづけること。

イ 出願資格に係る出身学校等の卒業証明書又は卒業見込証明書(本校学科を卒業又は卒業見込みの者は提出不要)

ウ 出願資格に係る出身学校等の成績証明書(本校学科を卒業又は卒業見込みの者は提出不要)

#### エ 営農状況等調査書

オ 日本農業技術検定2級以上取得者は、日本農業技術検定合格証の写し

## 6 出願期間

### (1) 学科

#### ア 推薦入校試験

##### (ア) 学校長推薦

令和元年10月7日(月)～10月18日(金)

##### (イ) 地域推薦

令和元年10月7日(月)～10月18日(金)

#### イ 一般入校試験

##### (ア) 前期

令和元年11月18日(月)～11月29日(金)

##### (イ) 中期

令和2年1月14日(火)～1月20日(月)

##### (ウ) 後期

令和2年2月17日(月)～2月21日(金)

なお、一般入校後期試験の募集定員は若干名とし、一般入校中期試験終了時の合格者数により、一般入校後期試験を実施しないことがある。

一般入校後期試験を実施しない場合は、本校ホームページに掲載する。

### (2) 研究科

#### ア 第1次入校試験

令和元年11月11日(月)～11月22日(金)

#### イ 第2次入校試験

令和2年1月24日(金)～2月3日(月)

なお、第1次入校試験終了時の合格者数により、第2次入校試験を実施しないことがある。

第2次入校試験を実施しない場合は、本校ホームページに掲載する。

## 7 出願方法

いずれの入校試験とも、次のとおりとする。

- (1) 郵送又は持参によること。
- (2) 郵送の場合、簡易書留とし、出願期間最終日の消印まで有効とする。
- (3) 持参の場合の受付時間は、平日の午前9時から午後5時までとする。(土曜日、日曜日及び祝日は受け付けをしない。)

## 8 出願上の注意事項

### (1) 学科

ア 入校願書、受験票には、第2志望の学科専攻部門を記入することができる。

イ 受験票返送用封筒を同封すること。(長3封筒に住所と氏名を記入し、簡易書留料金分の切手を貼付すること)

ウ 郵送で出願の場合、封筒の表に「入校願書(学科) 在中」と朱書きし、簡易書留とすること。

### (2) 研究科

ア 受験票返送用封筒を同封すること。(長3封筒に住所と氏名を記入し、簡易書留料金分の切手を貼付すること)

ただし、本校学科を令和2年3月卒業見込みの者は不要とする。

イ 郵送で出願の場合、封筒の表に、「入校願書(研究科) 在中」と朱書きし、簡易書留とする。

ウ 日本農業技術検定2級以上取得者は、「資格・免許欄」に必ず資格の名称と取得年月日を記入すること。

### (3) 障害等を有する入校志願者の事前相談

本校に入校を志願する者で、障害を有する等、受験上又は修学上特別な配慮を必要とする者は、各入校試験出願開始日の1か月前までにその旨を記載した文書(様式任意)を提出すること。

必要に応じて、入校志願者及び関係者等と面談を行うことがある。

### (4) 出願資格の審査

学科の一般入校において、学校教育法に基づく高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者と同等以上の学力を有するとして志願を予定する者は、出願資格の審査のため、各入校試験出願開始日の1か月前までにその旨を記載した文書(様式任意)を提出すること。

必要に応じて、入校志願者及び関係者等と面談を行うことがある。

## 9 願書の提出先

新潟県新潟市西蒲区巻甲12021 新潟県農業大学校長

(郵便番号 953-0041 電話 0256-72-0133)

## 10 受験票

受験票は、出願期間終了後、受験番号を付して出願者本人に郵送する。

## 11 入校考査料 2,200円

上記金額分の新潟県収入証紙を新潟県内の第四銀行、北越銀行、大光銀行、各信用金庫、各信用組合等で購入し、「入校願書」に貼付すること。ただし、消印等はしないこと。

なお、入校願書受付後は、原則として入校考査料は返還しない。

県外居住者で新潟県収入証紙を購入することが難しい場合は、ゆうちょ銀行または郵便局の定額小為替(2,200円分)を購入し、出願書類に同封すること。

## 12 入校試験

### (1) 学科

#### ア 日時

#### (ア) 推薦入校試験

令和元年11月1日(金) 午前8時50分から

#### (イ) 一般入校試験

##### a 前期

令和元年12月13日(金) 午前8時50分から

##### b 中期

令和2年1月31日(金) 午前8時50分から

## c 後期

令和2年3月6日(金) 午前8時50分から

## イ 試験科目

## (7) 推薦入校試験

小論文、数的能力、適性検査及び面接

## (4) 一般入校試験

国語(現代文のみ)、数学Ⅰ、化学基礎又は生物基礎のうち1科目選択、適性検査及び面接

## (2) 研究科

## ア 日時

## (7) 第1次入校試験

令和元年12月6日(金) 午前8時50分から

## (4) 第2次入校試験

令和2年2月14日(金) 午前8時50分から

## イ 試験科目

小論文及び面接

## 13 合格発表

## (1) 発表日時

## ア 学科

## (7) 推薦入校試験

令和元年11月13日(水) 午前10時

## (4) 一般入校試験

## a 前期

令和元年12月25日(水) 午前10時

## b 中期

令和2年2月10日(月) 午前10時

## c 後期

令和2年3月11日(水) 午前10時

## イ 研究科

## (7) 第1次入校試験

令和元年12月18日(水) 午前10時

## (4) 第2次入校試験

令和2年2月21日(金) 午前10時

## (2) 発表方法

合格者の受験番号を本校正面玄関内(ロビー)に掲示するとともに、本校ホームページ

[\(http://www.pref.niigata.lg.jp/nogyodai/](http://www.pref.niigata.lg.jp/nogyodai/) ただし、公開は午前10時以降になる。)により発表する。

あわせて、合格者には誓約書のほか入校手続に必要な書類を送付する。

なお、不合格者には通知しない。

## (3) 追加合格

学科について、合格発表後、入校辞退者が生じた場合には、追加合格者を決定することがある。

## 14 個人情報の開示等

## (1) 個人情報の開示

新潟県個人情報保護条例に基づき、一般入校試験を受験した者は、口頭により以下の試験結果について開示請求することができる。

## ア 開示内容

学科の一般入校試験の科目別(国語(現代文のみ)、数学Ⅰ、化学基礎又は生物基礎)得点

## イ 開示時期

## (7) 一般入校前期試験

令和元年12月25日(水)から令和2年1月24日(金)まで

## (4) 一般入校中期試験

令和2年2月10日(月)から3月9日(月)まで

## (4) 一般入校後期試験

令和2年3月11日(水)から4月10日(金)まで

ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。時間は午前9時から午後4時までとし、合格発表日は午前10時から午後4時までとする。

ウ 開示場所

新潟県農業大学校職員室(教育科)

エ 請求方法

受験者(本人に限る。)が受験票を持参のうえ、開示場所にて口頭で請求すること。

(2) 個人情報の利用

出願時に本校が取得した氏名、住所その他個人情報は、次の目的以外には利用しない。

ア 入校者選抜(出願処理、受験票発送、試験実施、成績処理等)、入校手続案内、入校者選抜に係る調査・研究等の入校試験事務及びこれらに付随する業務

イ 入校に伴う教務事務(学籍、修学指導等)、学生支援事務(健康管理、奨学資金申請、後援会等)、授業料等の収納事務及びこれらに付随する業務

15 入校手続

(1) 合格者は、校長が別に指定する期日までに誓約書を提出するとともに、必要な書類をそろえ、入校手続を行うこと。

(2) 誓約書を校長が指定する期日までに提出しない者は、合格を取り消すことがある。

16 入校料

本校に入校しようとする者は、5,650円(予定)の入校料を入校手続する際に納めること。

なお、納入した入校料及び書類は、理由のいかんを問わず返還しない。

17 授業料

学生は、月額8,400円(予定)の授業料を毎月25日までに納めること。

なお、授業料の納付が困難と認められた場合、授業料を減免する制度がある。

18 その他経費

学生は、次の経費が必要となる。

(1) 学科

教科書、実習用被服費等の諸経費、海外研修費、食費、学生寮で要する光熱水費、学生自治会費及び後援会費等の経費(1人年間約90万円)

(2) 研究科

ア 教科書、実習等に要する諸経費、食費、学生寮で要する光熱水費等(入寮する場合のみ)、学生自治会費及び後援会費等の経費(1人年間30~50万円)

イ 大学校以外で行われる講義及び実習先までの移動に関する経費

19 就農予定者への修学資金の貸与

就農予定者で一定の貸与要件を満たす者は、選考により、在学中に新潟県農業大学校修学資金を借り受けることができる。

(1) 貸与額

月額16,000円(予定)

(2) 利子

無利子

(3) 貸与要件

ア 卒業後、県内において就農を予定する者

イ 学業成績が優秀である者

ウ 経済的に修学が困難な者

(4) 卒業後に一定の要件のもと就農した場合は、返還免除を申請することができる。

20 奨学金

就農予定の有無にかかわらず、独立行政法人日本学生支援機構、新潟県及びその他奨学金制度を設けている機関・団体が規定する基準・要件を満たす者は、選考により、在学中に奨学金を借り受けることができる。

21 学生寮への入寮

(1) 学科1学年は、原則として全寮制とする。

学科2学年は、相当な理由がある場合には自宅からの通学を認める場合もある。

(2) 研究科は、校長が許可した場合は、学生寮に入寮することができる。

## 22 その他

募集要項及び出願書類等については、本校又は最寄りの農業普及指導センターへ請求すること。

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和元年5月17日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

ア ロータリ除雪車（2.2m級）	1台
イ ロータリ除雪車（2.2m級、スイング式雪切板、後輪ダブルタイヤ付）	1台
ウ 除雪グレーダ（3.7m級、シャッターブレード付）	1台
エ 除雪ドーザ（18t級、反転エッジ付）	2台

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

入札説明書による。

## (4) 納入場所

入札説明書による。

## (5) 入札方法

上記(1)については、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。）に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

(5) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

## (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

## (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

## (4) 入札書の受領期限

令和元年6月28日(金) 午後5時



## (5) 開札の日時及び場所

令和元年7月1日(月) 午前10時  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

## 4 その他

## (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和元年6月5日(水)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

## (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和元年6月18日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約書作成の要否

要

## (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

## (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (11) 消費税等の税率改正に伴う変更契約

契約期間の途中において消費税等の税率改正があった場合は、変更契約を行うものとする。

## (12) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

## (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- |  |           |
|--|-----------|
| ① Rotary snow blower (Clearing width: 2.2-meter type)  | [1] unit  |
| ② Rotary snow blower with swing blade and rear double tires (Clearing width: 2.2-meter type) | [1] unit  |
| ③ Snow grader with shutter blade (Blade length: 3.7-meter type)                              | [1] unit  |
| ④ Snow dozer with reversible edge (Tire type: 18-ton)  | [2] units |

## (2) Deadline for bid participant applications:

5:00 P.M. June 18, 2019 (Tues.)

## (3) Date of bid opening:

10:00 A.M. July 1, 2019 (Mon.)

## (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division  
Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、内視鏡検査システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年5月17日

新潟県立津川病院長 原 勝人

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

内視鏡検査システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年6月30日(日)

(4) 納入場所

新潟県立津川病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-4497

新潟県東蒲原郡阿賀町津川200番地

新潟県立津川病院

電話番号 0254-92-3311

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年5月24日(金)午後3時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年5月27日(月)午前11時00分

新潟県立津川病院 機能訓練室

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立津川病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、移動型X線撮影装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年5月17日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

移動型X線撮影装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年9月30日（月）

(4) 納入場所

新潟県立柿崎病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

---

郵便番号 949-3216

新潟県上越市柿崎区柿崎6412番地1

新潟県立柿崎病院経営課

電話番号 025-536-3131 内線113

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年5月24日(金)午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和元年5月29日(水)午後1時30分

新潟県立柿崎病院 リハビリ室3

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、図書・教材について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年5月17日

新潟県病院事業管理者 岡 俊幸

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

図書・教材 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入場所

新潟県立十日町看護専門学校(仮称)

(住所:十日町市高田町3丁目南442番地)

## (4) 納入期限

令和元年11月1日(金)～22日(金)の間の指定する日

落札後、上記期限内の搬入スケジュールについて別途協議する。

なお、建物の竣工時期に変更がある場合についても別途協議する。

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に記載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 〒950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課 県立看護専門学校設立準備班

電話番号 025-280-5576

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年5月24日(金)午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年5月31日(金)午前10時00分

新潟県庁行政庁舎16階 入札室

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、看護用品について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年5月17日

新潟県病院事業管理者 岡 俊幸

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

看護用品 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入場所

新潟県立十日町看護専門学校(仮称)

(住所:十日町市高田町3丁目南442番地)

## (4) 納入期限

令和元年11月1日(金)~22日(金)の間の指定する日

落札後、上記期限内の搬入スケジュールについて別途協議する。

なお、建物の竣工時期に変更がある場合についても別途協議する。

## (5) 入札方法

入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額のうち、課税対象物品については当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)、非課税対象物品については当該金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、非課税対象品金額を除いて見積もった契約希望金額の110分の100に非課税対象品金額を加えた金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 〒950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課 県立看護専門学校設立準備班

電話番号 025-280-5576

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年5月24日(金)午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年5月31日(金)午後1時30分

新潟県庁行政庁舎16階 入札室

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)  
イ 詳細は入札説明書による。

正 誤

平成31年4月26日付け県報第33号主要目次中

ページ	行	誤	正
1	20	道路の供用開始	道路の区域変更